

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3917
 コミュニケーション部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,062,157	4.8	75,433	△18.8	74,160	△21.1	69,424	△20.7
2022年3月期	1,013,092	△15.0	92,922	△12.4	93,985	△14.7	87,497	33.3

(注) 包括利益 2023年3月期 77,669百万円 (△28.7%) 2022年3月期 109,008百万円 (27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	247.39	—	10.0	6.6	7.1
2022年3月期	303.62	—	13.5	8.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △2,186百万円 2022年3月期 1,550百万円

(注) 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,136,217	751,311	62.7	2,553.69
2022年3月期	1,117,459	713,021	60.3	2,390.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 711,917百万円 2022年3月期 673,336百万円

(注) 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	85,013	△36,788	△54,734	60,939
2022年3月期	127,526	△27,614	△76,997	64,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	24,284	28.0	3.8
2023年3月期	—	85.00	—	95.00	180.00	25,217	36.4	3.6
2024年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		52.3	

(注) 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期及び2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	544,000	5.1	32,000	△25.9	31,500	△28.3	20,000	△40.1	71.27
通期	1,102,000	3.8	78,000	3.4	75,500	1.8	51,000	△26.5	181.73

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	296,739,000株	2022年3月期	296,739,000株
2023年3月期	17,959,272株	2022年3月期	15,097,998株
2023年3月期	280,633,245株	2022年3月期	288,177,618株

（注）当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,063	△18.8	23,176	△23.9	23,924	△23.0	28,336	△10.7
2022年3月期	34,547	35.3	30,447	36.6	31,055	35.5	31,735	42.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	100.97	—
2022年3月期	110.12	—

（注）1. 2022年度3月期において、配当原資の確保を目的とし、事業会社からの配当金が増加したことにより、2023年度3月期の実績値と2022年度3月期の実績値との間に差異が生じております。

2. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	369,173	238,387	64.6	855.11
2022年3月期	391,413	246,042	62.9	873.60

（参考）自己資本 2023年3月期 238,387百万円 2022年3月期 246,042百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]11ページ「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しT D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

(アナリスト・機関投資家向け決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年5月15日(月)にアナリスト・機関投資家向けの説明会(会場、オンライン)を開催する予定です。この説明会におけるプレゼンテーション資料は本日5月11日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、同説明会の音声情報は、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 次期の見通し	11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	22
(会社方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「2023中期経営計画」の基本コンセプトである「明治ROESG[®]経営の実践」に基づき、利益成長とサステナビリティ活動の同時実現に向けて取り組んでいます。

重点課題は以下のとおりです。

1. 事業戦略

- (食品セグメント) (1) コア事業の成長力の回復
(2) 海外展開の強化
- (医薬品セグメント) (1) ワクチン事業の強化
(2) 受託製造/受託製造開発 (CMO/CDMO) 事業の強化
- (グループ全体) 新領域への挑戦

2. ROIC活用による経営管理体制強化

3. 成長投資の継続と強固な財務基盤構築の両立

4. サステナビリティ2026ビジョンの着実な実行

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済や国内消費動向への影響、また、ロシア・ウクライナ情勢や円安などに起因する原材料価格およびエネルギーコスト高騰の影響を大きく受けました。

このような状況の中、食品セグメントでは、原材料コストおよびエネルギーコストの上昇を吸収すべく、さまざまな商品で価格改定や容量変更を実施しました。また、各商品の価値訴求強化や積極的なマーケティング活動、新商品の売上拡大にも取り組みました。海外では中国における生産販売能力を強化し、販売エリア拡大と高付加価値商品の育成に取り組みました。

医薬品セグメントでは、強みを持つ感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症治療薬のトップ企業としての競争優位性のさらなる強化に取り組みました。加えて、コスト低減や海外のCMO/CDMO事業拡大も進めました。また、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用した創薬力の強化にも取り組みました。

この結果、当期の売上高は 1兆621億57百万円（前期比 4.8%増）、営業利益は 754億33百万円（同 18.8%減）、経常利益は 741億60百万円（同 21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 694億24百万円（同 20.7%減）となりました。また、ROEは 10.0%、EPSは 247.39円となりました。

なお、当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記EPSは当期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

「2023中期経営計画」では、売上高や営業利益などの成長性・収益性の目標指標に加えて、ROEとESG指標に、明治らしいサステナビリティ目標を加えた独自の指標である明治ROESG[®]を掲げています。また、ROICも資本生産性や効率性の目標指標として設定しています。中期経営計画の目標指標に対する当期の実績は以下のとおりです。

	2021年度 実績 (2022年3月期)	2022年度 実績 (2023年3月期)	2023中期経営計画 当初目標 (2023年度/2024年3月期)
明治ROESG [®]	12.3ポイント	13.8ポイント	13ポイント
連結売上高	1兆130億円	1兆621億円	1兆800億円
・食品セグメント	8,260億円	8,656億円	8,745億円
・医薬品セグメント	1,879億円	1,972億円	2,090億円
連結営業利益 (率)	929億円 (9.2%)	754億円 (7.1%)	1,200億円 (11.1%)
・食品セグメント	759億円	558億円	1,020億円
・医薬品セグメント	186億円	217億円	185億円
海外売上高	929億円	1,200億円	1,345億円
ROIC	8.4%	6.3%	10%以上
ROE	13.5%	10.0%	11%以上

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減額	
			対前期増減額	主な増減要因
売上高	10,130	10,621	490	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	929	754	△174	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	53	46	△7	持分法による投資利益△15、 為替差益+3、受取利息+1、 受取配当金+1
営業外費用	43	58	15	持分法による投資損失+21、開業費+8、 その他△14
経常利益	939	741	△198	—
特別利益	507	296	△211	関係会社株式売却益△336、 固定資産売却益+162
特別損失	163	83	△79	固定資産圧縮損△84
税金等調整前 当期純利益	1,284	954	△330	—
法人税等	360	239	△121	法人税、住民税及び事業税△75、 法人税等調整額△45
非支配株主に帰属する 当期純利益	48	20	△28	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	874	694	△180	—

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンと次世代mRNAワクチンの開発を進めています。早期の供給を目指し、引き続き取り組んでまいります。

当社の事業子会社であるKMバイオロジクス株式会社とMeiji Seika ファルマ株式会社では、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。承認に向けた最終段階となる第3相臨床試験（国際共同、成人40歳以下）を2022年4月に、また国内小児第3相臨床試験（6か月以上12歳未満）を2023年1月に、それぞれ開始しました。

2023年4月に、Meiji Seika ファルマ株式会社は、Arcturus Therapeutics Inc.が開発した新型コロナウイルス感染症に対する次世代mRNAワクチン「ARCT-154」について、全世界における権利を保有するCSL Limitedの子会社であるCSL Seqirusと日本での供給・販売提携に関する契約を締結しました。同ワクチンについては、「成人における初回免疫（2回接種）によるCOVID-19の予防」を適応症として、日本における製造販売承認を申請しました。

また、アストラゼネカ株式会社が日本へ導入している新型コロナウイルスワクチンについて、Meiji Seika ファルマ株式会社は安全性情報収集の業務を行っております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

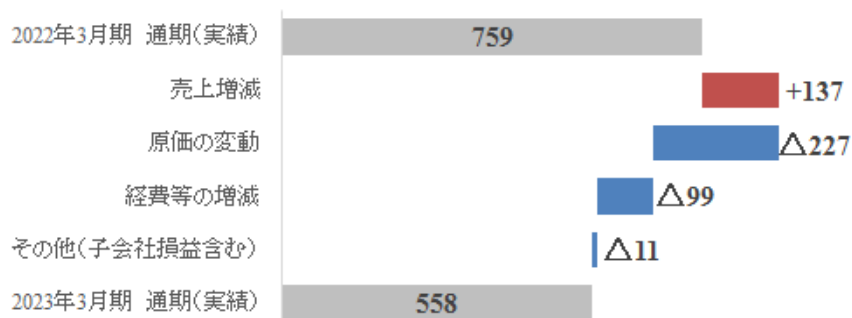
①食品セグメント

- ・売上高は前期を上回りました。海外事業やその他・国内子会社は前期を大幅に上回り、ニュートリション事業やチョコレート・グミ事業、業務用食品事業は前期を上回りました。フローズン・調理食品事業は前期並みとなりました。ヨーグルト・チーズ事業や牛乳事業は前期を下回りました。
- ・営業利益は、主力商品を中心に価格改定を実施しましたが、原材料コストやエネルギーコストの増加に加え、ヨーグルト・チーズ事業の売上数量の減少により、前期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2022年3月期	2023年3月期	対前期 増減率
食 品	売上高	8,260	8,656	4.8%
	営業利益	759	558	△26.5%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2022年3月期	2023年3月期	対前期 増減率		2022年3月期	2023年3月期	対前期 増減率
ヨーグルト ・チーズ	2,097	2,025	△3.5%	ヨーグルト ・チーズ	349	241	△30.9%
ニュートリ ション	1,096	1,168	6.6%	ニュートリ ション	193	146	△24.5%
チョコレート ・グミ	980	1,028	4.9%	チョコレート ・グミ	126	111	△11.8%
牛乳	761	715	△6.1%	牛乳	△7	△25	—
業務用食品	658	711	8.2%	業務用食品	27	30	12.8%
フローズン ・調理食品	582	579	△0.5%	フローズン ・調理食品	29	32	10.1%
海外	526	685	30.3%	海外	△10	△9	—
その他 ・国内子会社	1,557	1,741	11.8%	その他 ・国内子会社	50	30	△38.9%

ヨーグルト・チーズ事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、チーズ)

- ・売上高は前期を下回りました。プロバイオティクスやヨーグルトは、商品ラインアップを拡充し、マーケティングを強化しましたが、健康価値を訴求する様々な競合商品の影響により減収となりました。チーズも品目数削減の影響などにより減収となりました。
- ・営業利益は、減収の影響に加えて、原材料コストやエネルギーコスト、マーケティングコストの増加により前期を大幅に下回りました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、流動食、美容)

- ・売上高は前期を上回りました。流動食「明治メイバランス」や、インバウンド需要が見られた乳幼児ミルクは好調に推移しました。スポーツプロテイン「ザバス」もドリンクタイプを中心に好調に推移し、前期を上回りました。
- ・営業利益は、原材料コストやエネルギーコスト、設備増強による減価償却費の増加により前期を大幅に下回りました。

チョコレート・グミ事業

- ・売上高は前期を上回りました。チョコレートでは主力の「チョコレート効果」や「きのこの山・たけのこの里」シリーズが好調に推移しました。市場拡大が続くグミは新商品の投入やマーケティング強化により大幅に伸長しました。
- ・営業利益は、原材料コストやエネルギーコストの増加により前期を大幅に下回りました。

牛乳事業

- ・売上高は前期を下回りました。品目数の削減や宅配売上の減少が影響しました。
- ・営業利益は、原材料コストの増加と減収の影響に加えて、新工場の稼働による減価償却費の増加により前期から損失額が拡大しました。

業務用食品事業

- ・売上高は前期を上回りました。緊急事態宣言による行動制限の影響を受けた前期から外食や土産菓子の需要が回復し、バター、アイスクリーム、チョコレートが大幅な増収となりました。
- ・営業利益は、原材料コストの増加の影響を受けましたが、増収により前期を大幅に上回りました。

フローズン・調理食品事業 (アイスクリーム、調理食品、バター・マーガリン類)

- ・売上高は前期並みとなりました。主力の「明治エッセルスーパーカップ」や新商品「ブルガリアフローズンヨーグルトデザート」が好調に推移したアイスクリームは増収となりました。一方、調理食品は減収となりました。
- ・営業利益は、原材料コストの上昇を価格改定によりカバーし、製造間接費が減少したことで前期を大幅に上回りました。

海外事業 (海外子会社、輸出)

- ・売上高は、為替の影響もあり前期を大幅に上回りました。中国の菓子事業やアイスクリーム事業、東南アジアや米国の子会社が好調に推移しました。
- ・営業利益は、主力商品の数量増や価格改定の効果により、前期から損失額が縮小しました。

その他・国内子会社 (国内独立系子会社、ガム、キャンデー、OTC)

- ・売上高は前期を大幅に上回りました。物流子会社1社が株式譲渡により連結対象子会社から除外された影響がありましたが、糖類を扱う商社や飼糧子会社などの増収により、全体としては増収となりました。
- ・営業利益は、物流子会社譲渡の影響に加え、原材料コストの上昇による飼糧子会社の減益などにより、前期を大幅に下回りました。

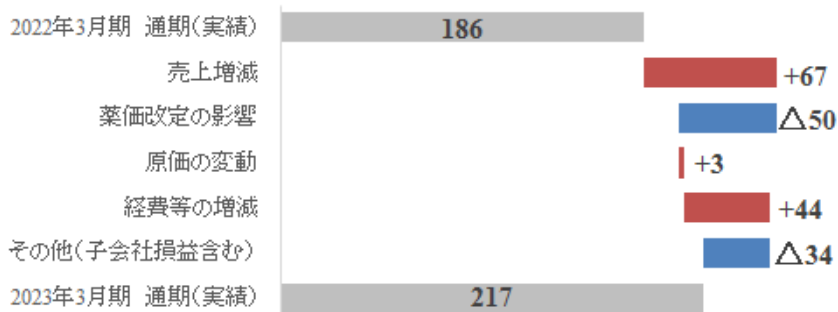
②医薬品セグメント

- ・売上高は前期を上回りました。国内医薬品事業と海外医薬品事業は前期を大幅に上回りました。ヒト用ワクチン事業と動物薬事業は前期を大幅に下回りました。なお、動物薬事業の減収は、前期まで同一事業区分であった農薬事業を譲渡した影響によるものです。
- ・営業利益は、国内医薬品事業と海外医薬品事業の大幅な増収により、前期を大幅に上回りました。

(単位：億円)

		2022年3月期	2023年3月期	対前期 増減率
医薬品	売上高	1,879	1,972	4.9%
	営業利益	186	217	16.4%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2022年3月期	2023年3月期	対前期 増減率		2022年3月期	2023年3月期	対前期 増減率
国内医薬品	907	1,001	10.4%	国内医薬品	36	101	175.8%
海外医薬品	403	514	27.4%	海外医薬品	40	77	92.5%
ヒト用 ワクチン	427	347	△18.6%	ヒト用 ワクチン	114	24	△78.6%
動物薬 [※]	141	108	△23.0%	動物薬 [※]	△4	14	—

※2022年1月に譲渡した農薬事業は、2022年3月期まで動物薬事業と同一の区分で開示しておりました。そのため、上記の表に示した2022年3月期の動物薬事業の数値には、農薬事業の実績が含まれております。

国内医薬品事業

- ・売上高は前期を大幅に上回りました。抗菌薬「スルバシリン」やアレルギー性疾患治療薬「ピラノア」が増収となりました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響を受けたものの、増収に加えて研究開発費の減少も寄与し、前期を大幅に上回りました。

海外医薬品事業

- ・売上高は、為替の影響もあり前期を大幅に上回りました。医薬品受託製造事業を行うインドの子会社の増収や、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたスペインの子会社の回復に加え、ロイヤリティ収入も寄与しました。
- ・営業利益は、増収と為替の影響により前期を大幅に上回りました。

ヒト用ワクチン事業

- ・売上高は前期を大幅に下回りました。インフルエンザワクチンについては、過去最大の市場供給量となった中で接種率が想定を大きく下回り、返品額が増加しました。また、前期に計上していたアストラゼネカ株式会社の新型コロナウイルスワクチン製剤化に関する受託収入がなかったことが影響しました。
- ・営業利益は、インフルエンザワクチンの返品額が増加したことに加え、新型コロナウイルスワクチンの製剤化に関する受託収入の減少や棚卸資産評価損の影響により、前期を大幅に下回りました。

動物薬事業（動物薬、動物用ワクチン）

- ・売上高は前期を大幅に下回りました。前期まで同一事業区分であった農薬事業を譲渡したことが影響しました。なお、この影響を除くと売上高は前期並みとなりました。
- ・営業利益は前期を上回りました。2022年4月に明治アニマルヘルス株式会社を設立し、動物薬事業と動物用ワクチン事業を統合したことによるコスト低減効果が寄与しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2022年3月末	2023年3月末	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	4,556	4,709	153	原材料及び貯蔵品+116、その他+56、仕掛品+13、現金及び預金△38
固定資産	6,618	6,652	34	繰延税金資産+72、建設仮勘定+56、建物及び構築物(純額)+47、投資有価証券△114、土地△31
資産合計	11,174	11,362	187	—
流動負債	2,868	2,662	△205	短期借入金△133、未払法人税等△88
固定負債	1,176	1,186	10	長期借入金+64、退職給付に係る負債+15、その他+28、社債△100
負債合計	4,044	3,849	△195	—
株主資本	6,328	6,651	322	利益剰余金+418、自己株式△96
その他の包括利益 累計額	404	467	63	為替換算調整勘定+101、 その他有価証券評価差額金△47
非支配株主持分	396	393	△2	—
純資産合計	7,130	7,513	382	—
負債純資産合計	11,174	11,362	187	—
有利子負債	812	643	△168	短期借入金△133
自己資本比率	60.3%	62.7%	2.4pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	対前期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	1,275	850	△425	税金等調整前当期純利益△330、 有形固定資産売却損益△173、契約負債の増減額△106、 固定資産圧縮損△84、棚卸資産の増減額△81、 関係会社株式売却損益+335
投資活動による キャッシュ・フロー	△276	△367	△91	投資有価証券の売却による収入△442、 補助金の受取額△73、 有形及び無形固定資産の売却による収入+217、 有形固定資産の取得による支出+195
財務活動による キャッシュ・フロー	△769	△547	222	自己株式の増減額+202、長期借入れによる収入+97、 短期借入金の純増減額+57、 社債の発行による収入△99、 長期借入金の返済による支出△19
現金及び現金同等物 の期末残高	648	609	△39	—
フリー・ キャッシュ・フロー	999	482	△516	—

③設備投資の状況

当社グループの当期における支払いベースでの設備投資（無形固定資産含む）の総額は721億円であり、その主なものは次のとおりとなります。

- 製造棟及び粉ミルク生産設備（株式会社明治 埼玉工場）
- 市乳生産工場（株式会社明治 恵庭工場）
- 市乳・菓子生産工場（明治食品（広州）有限公司）
- アイス工場建設及び生産設備導入（明治制果食品工業（上海）有限公司）

④財務指標の推移（連結ベース）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	12.2%	12.4%	11.1%	13.5%	10.0%
ROA (総資産経常利益率)	10.3%	10.3%	10.7%	8.6%	6.6%
EPS (1株当たり当期純利益)	213.30円	232.04円	226.26円	303.62円	247.39円
D/Eレシオ (有利子負債・自己資本比率)	0.22倍	0.19倍	0.16倍	0.12倍	0.09倍

(注) 1. 各指標の算出方法

- ROE（自己資本当期純利益率）：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本
- ROA（総資産経常利益率）：経常利益／期首・期末平均総資産
- EPS（1株当たり当期純利益）：親会社株主に帰属する当期純利益／（発行済株式数－自己株式数）
- D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）：有利子負債／自己資本

2. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 次期の見通し

「2023中期経営計画」の最終年度となる2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、人流の回復および景気の持ち直しが期待されますが、国内の生乳取引価格などの原材料価格およびエネルギーコストの高騰が、依然として業績に影響する見通しです。

従って、中期経営計画の当初目標を下記のとおり見直しました。

	2022年度 実績 (2023年3月期)	2023年度 計画 (2024年3月期)	2023中期経営計画 当初目標 (2023年度/2024年3月期)
明治ROESG*	13.8ポイント	13ポイント	13ポイント
連結売上高	1兆621億円	1兆1,020億円	1兆800億円
・食品セグメント	8,656億円	8,870億円	8,745億円
・医薬品セグメント	1,972億円	2,155億円	2,090億円
連結営業利益(率)	754億円 (7.1%)	780億円 (7.1%)	1,200億円 (11.1%)
・食品セグメント	558億円	560億円	1,020億円
・医薬品セグメント	217億円	250億円	185億円
海外売上高	1,200億円	1,430億円	1,345億円
ROIC	6.3%	6.5%	10%以上
ROE	10.0%	7.0%	11%以上

セグメント別の計画は以下のとおりです。

①食品セグメント

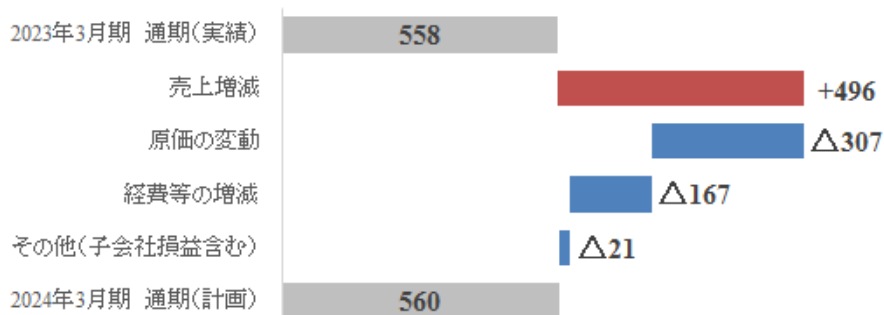
国内においては、原材料価格およびエネルギーコストの高騰に対して、価格改定などにより、コスト上昇分を吸収します。価格改定による数量減の影響を最小限にとどめるべく、プロバイオティクスやヨーグルト、健康志向チョコレートなどの価値訴求強化や、スポーツプロテイン「ザバス」などの積極的なマーケティング活動に取り組みます。同時に、収益基盤強化のため、生産体制の見直しなど構造改革にも着手します。

海外では、中国でのさらなる事業拡大を目指し、2023年1月より牛乳・ヨーグルトの天津工場の稼働を開始しました。引き続き中国における生産販売能力の強化に取り組みます。販売エリア拡大による売上成長に加え、プロバイオティクスや「ザバス」などの高付加価値商品の拡大を図り、次の成長の柱となる事業の育成に取り組みます。米国においても、チョコレートスナックを中心に販路を拡大していきます。

(単位：億円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	対前期 増減率
食 品	売 上 高	8,656	8,870	2.5%
	営業利益	558	560	0.2%

営業利益増減分析 (単位：億円)



②医薬品セグメント

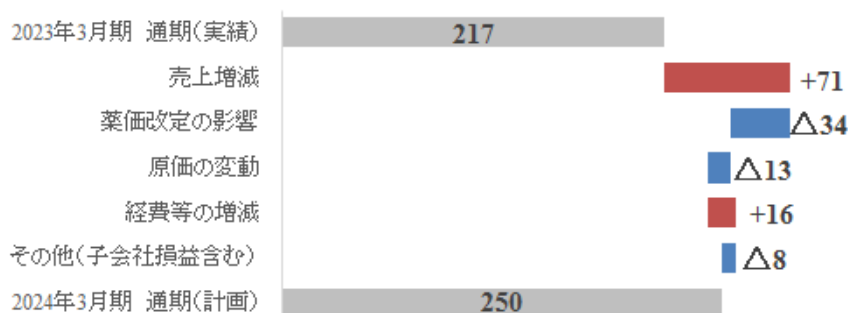
感染症領域に経営資源を集中し、ワクチンと感染症薬のトップ企業としての競争優位性確立に取り組みます。当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用し、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンと次世代mRNAワクチンの開発を進め、早期の供給を目指します。国内トップシェアのインフルエンザワクチンに関しても計画的な出荷と接種率の向上に取り組みます。

海外では、CMO/CDMO事業の強化・拡大に注力します。インドに完成した新製造棟に関して、2024年3月期中の商業出荷に向けた準備を確実に進めるほか、生産性の向上にも取り組みます。

(単位：億円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	対前期 増減率
医薬品	売上高	1,972	2,155	9.2%
	営業利益	217	250	15.1%

営業利益増減分析 (単位：億円)



(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開しており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

「2023中期経営計画」では、ROICを起点とした経営管理体制の推進により資本生産性向上に向けた事業体質の強化・改善に加え、規律ある経営資源配分による強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

また、株主の皆さまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、連結配当性向について2024年3月期までに40%水準に引き上げるとともに、最適資本構成や資金余力等を勘案し、必要に応じて自己株式の取得も検討していく方針であります。

なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

当期の配当金については、期末配当金を1株当たり95円とさせていただきます。この結果、年間配当額は第2四半期末と合わせて1株当たり180円と前期より10円増配し、連結配当性向は36.4%となります。また、当期は株主の皆さまへの一層の利益還元と資本効率の向上を目的として約100億円(約150万株、分割前ベース)の自己株式を取得しました。なお、当社株式の流動性向上を目的に、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。2023年4月3日には328万株(分割後ベース)の自己株式を消却いたしました。

次期の年間配当金については、1株当たり95円(第2四半期末47.5円、期末47.5円)(分割前ベースでは190円)と増配を予定しており、連結配当性向は52.3%を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,409	63,519
受取手形及び売掛金	173,949	173,001
商品及び製品	119,316	120,779
仕掛品	3,993	5,371
原材料及び貯蔵品	61,720	73,405
その他	29,307	34,917
貸倒引当金	△85	△73
流動資産合計	455,611	470,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,611	357,771
減価償却累計額	△177,532	△175,987
建物及び構築物(純額)	177,078	181,783
機械装置及び運搬具	568,092	579,612
減価償却累計額	△400,557	△414,059
機械装置及び運搬具(純額)	167,534	165,552
工具、器具及び備品	59,013	59,450
減価償却累計額	△45,426	△46,731
工具、器具及び備品(純額)	13,587	12,718
土地	72,594	69,486
リース資産	2,553	2,522
減価償却累計額	△1,844	△1,932
リース資産(純額)	709	590
建設仮勘定	51,986	57,623
有形固定資産合計	483,491	487,755
無形固定資産		
のれん	26	11
その他	18,123	21,485
無形固定資産合計	18,150	21,496
投資その他の資産		
投資有価証券	124,127	112,649
退職給付に係る資産	22,356	21,733
繰延税金資産	7,166	14,412
その他	6,613	7,313
貸倒引当金	△58	△63
投資その他の資産合計	160,206	156,046
固定資産合計	661,848	665,298
資産合計	1,117,459	1,136,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,634	112,312
短期借入金	18,227	4,874
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	31,474	34,994
未払法人税等	20,141	11,299
契約負債	5,907	870
返金負債	15,929	18,052
賞与引当金	11,737	11,375
その他	65,759	62,478
流動負債合計	286,811	266,258
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	33,039	39,496
繰延税金負債	5,381	5,497
退職給付に係る負債	54,662	56,255
役員退職慰労引当金	73	76
その他	4,469	7,322
固定負債合計	117,626	118,647
負債合計	404,438	384,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	80,503	80,609
利益剰余金	560,238	602,042
自己株式	△37,868	△47,502
株主資本合計	632,873	665,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,347	31,598
繰延ヘッジ損益	73	11
為替換算調整勘定	7,673	17,870
退職給付に係る調整累計額	△3,631	△2,713
その他の包括利益累計額合計	40,462	46,767
非支配株主持分	39,684	39,394
純資産合計	713,021	751,311
負債純資産合計	1,117,459	1,136,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,013,092	1,062,157
売上原価	689,843	755,354
売上総利益	323,249	306,802
販売費及び一般管理費	230,327	231,368
営業利益	92,922	75,433
営業外収益		
受取利息	261	390
受取配当金	1,353	1,472
為替差益	391	785
持分法による投資利益	1,550	—
補助金収入	493	536
その他	1,337	1,416
営業外収益合計	5,387	4,601
営業外費用		
支払利息	500	462
持分法による投資損失	—	2,186
開業費	422	1,312
その他	3,401	1,913
営業外費用合計	4,323	5,875
経常利益	93,985	74,160
特別利益		
固定資産売却益	1,981	18,267
投資有価証券売却益	3,676	8,052
関係会社株式売却益	34,680	1,068
関係会社出資金売却益	—	1,751
補助金収入	8,913	454
その他	1,528	16
特別利益合計	50,780	29,611
特別損失		
固定資産廃棄損	3,239	4,096
固定資産圧縮損	8,913	445
事業構造改善費用	—	3,034
その他	4,157	783
特別損失合計	16,310	8,360
税金等調整前当期純利益	128,455	95,410
法人税、住民税及び事業税	37,311	29,729
法人税等調整額	△1,242	△5,817
法人税等合計	36,068	23,912
当期純利益	92,387	71,498
非支配株主に帰属する当期純利益	4,890	2,073
親会社株主に帰属する当期純利益	87,497	69,424

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	92,387	71,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,408	△4,726
繰延ヘッジ損益	37	△64
為替換算調整勘定	9,844	5,854
退職給付に係る調整額	2,330	798
持分法適用会社に対する持分相当額	2,000	4,309
その他の包括利益合計	16,620	6,171
包括利益	109,008	77,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,814	75,729
非支配株主に係る包括利益	5,194	1,940

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	100,693	496,766	△30,177	597,282
会計方針の変更による累積的影響額			△342		△342
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	100,693	496,423	△30,177	596,940
当期変動額					
剰余金の配当			△23,944		△23,944
親会社株主に帰属する当期純利益			87,497		87,497
自己株式の取得				△30,014	△30,014
自己株式の処分		107		161	269
自己株式の消却		△22,161		22,161	-
連結範囲の変動			262		262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,863			1,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△20,190	63,814	△7,691	35,933
当期末残高	30,000	80,503	560,238	△37,868	632,873

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,962	37	△4,026	△5,828	24,145	37,930	659,358
会計方針の変更による累積的影響額							△342
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,962	37	△4,026	△5,828	24,145	37,930	659,016
当期変動額							
剰余金の配当							△23,944
親会社株主に帰属する当期純利益							87,497
自己株式の取得							△30,014
自己株式の処分							269
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,385	35	11,699	2,196	16,316	1,754	18,071
当期変動額合計	2,385	35	11,699	2,196	16,316	1,754	54,004
当期末残高	36,347	73	7,673	△3,631	40,462	39,684	713,021

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	80,503	560,238	△37,868	632,873
当期変動額					
剰余金の配当			△24,649		△24,649
親会社株主に帰属する当期純利益			69,424		69,424
自己株式の取得				△10,015	△10,015
自己株式の処分		138		381	520
持分法適用会社に対する持分変動			△2,970		△2,970
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		105	41,804	△9,634	32,275
当期末残高	30,000	80,609	602,042	△47,502	665,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,347	73	7,673	△3,631	40,462	39,684	713,021
当期変動額							
剰余金の配当							△24,649
親会社株主に帰属する当期純利益							69,424
自己株式の取得							△10,015
自己株式の処分							520
持分法適用会社に対する持分変動							△2,970
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,749	△61	10,197	918	6,305	△290	6,014
当期変動額合計	△4,749	△61	10,197	918	6,305	△290	38,290
当期末残高	31,598	11	17,870	△2,713	46,767	39,394	751,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,455	95,410
減価償却費	50,103	53,575
減損損失	2,005	257
のれん償却額	15	15
有形固定資産除却損	3,222	4,086
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	△314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,407	3,489
受取利息及び受取配当金	△1,614	△1,863
支払利息	500	462
事業構造改善費用	—	3,034
持分法による投資損益 (△は益)	△1,550	2,186
有形固定資産売却損益 (△は益)	△793	△18,143
固定資産圧縮損	8,913	445
関係会社株式売却損益 (△は益)	△34,662	△1,067
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,650	△8,038
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△1,751
売上債権の増減額 (△は増加)	2,902	△5,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,573	△13,721
契約負債の増減額 (△は減少)	5,567	△5,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,679	9,611
その他	5,684	5,223
小計	167,435	122,721
利息及び配当金の受取額	2,339	2,944
利息の支払額	△517	△439
事業構造改善費用の支払額	—	△2,902
法人税等の支払額	△41,730	△37,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,526	85,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,320	△68,811
無形固定資産の取得による支出	△4,845	△3,359
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,346	24,068
補助金の受取額	7,770	454
投資有価証券の取得による支出	△279	△562
投資有価証券の売却による収入	55,389	11,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,300	1,944
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	919
その他	△1,974	△2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,614	△36,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,231	△3,450
長期借入れによる収入	765	10,500
長期借入金の返済による支出	△12,380	△14,355
社債の発行による収入	9,952	—
社債の償還による支出	△10,054	△10,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△29,754	△9,502
配当金の支払額	△23,898	△24,606
非支配株主への配当金の支払額	△949	△2,230
その他	△1,447	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,997	△54,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,931	2,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,844	△3,933
現金及び現金同等物の期首残高	39,011	64,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	64,872	60,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(新規)

当連結会計年度において、明治アニマルヘルス株式会社及びMeiji Seika ファルマテック株式会社を設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(除外)

当連結会計年度において、株式会社ケー・シー・エスの株式を売却したため、明治医薬(山東)有限公司の保有持分の全てを譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」は金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記していた営業外費用の「イベント関連損失」、「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しており、営業外費用の「その他」に含めていた「開業費」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。独立掲記していた特別損失の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,830百万円は、「補助金収入」493百万円、「その他」1,337百万円として、営業外費用に表示していた「イベント関連損失」509百万円、「支払補償費」426百万円、「その他」2,886百万円は、「開業費」422百万円、「その他」3,401百万円として、特別損失に表示していた「減損損失」2,005百万円、「その他」2,151百万円は「その他」4,157百万円として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は(株)明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ(株)グループ及びKMバイオロジクス(株)の事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、調理食品、チョコレート、グミ、ガム、スポーツ栄養、乳幼児ミルク、流動食、美容、OTC、飼料、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	825,451	187,641	1,013,092	—	1,013,092
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	629	340	969	△969	—
計	826,080	187,981	1,014,062	△969	1,013,092
セグメント利益	75,973	18,658	94,632	△1,710	92,922
セグメント資産	796,724	327,899	1,124,624	△7,164	1,117,459
その他の項目					
減価償却費	40,579	9,300	49,880	223	50,103
持分法適用会社への投資額	40,471	—	40,471	—	40,471
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	79,881	15,409	95,291	191	95,482

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,710百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,721百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額△7,164百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△128,707百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産121,542百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	864,894	197,262	1,062,157	—	1,062,157
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	714	17	732	△732	—
計	865,609	197,280	1,062,889	△732	1,062,157
セグメント利益	55,874	21,721	77,596	△2,162	75,433
セグメント資産	823,044	326,110	1,149,155	△12,937	1,136,217
その他の項目					
減価償却費	43,597	9,745	53,342	233	53,575
持分法適用会社への投資額	38,826	—	38,826	—	38,826
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	41,033	11,283	52,316	214	52,531

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,162百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,184百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額△12,937百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△112,239百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産99,302百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	2,390.76円	2,553.69円
1株当たり当期純利益	303.62円	247.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	87,497	69,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	87,497	69,424
期中平均株式数(千株)	288,177	280,633

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 148,369,500株
今回の株式分割により増加する株式数	: 148,369,500株
株式分割後の発行済株式総数	: 296,739,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 1,120,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	: 2023年3月15日
基準日	: 2023年3月31日
効力発生日	: 2023年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分であることを示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5億6千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11億2千万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2023年4月1日
-------	-----------